

## 令和5年度健保決算の報告

本年6月に行われました健保組合会にて、令和5年度決算が承認されましたのでご報告いたします。

## 健康保険関連

## (1) 財政の安定

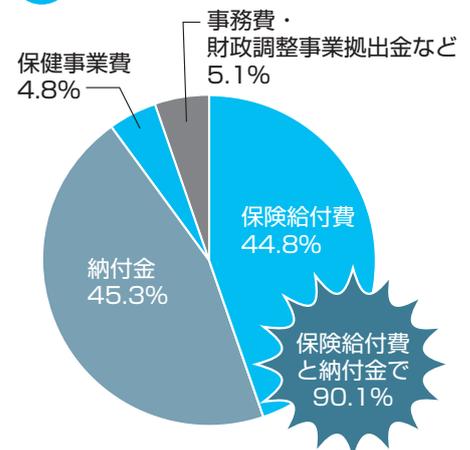
令和5年度からの保険料率引き下げに伴い、健康保険収入は減少しておりますが、令和4年度決算残金の大部分を令和5年度に繰り越したことで、別途積立金からの繰入を増やしたことで、安定した財政運営を行うことができました。ただし、当年度の保険給付費と納付金の合計が健康保険収入を上回る状況に注視を続ける必要があります。

(単位：千円)

収入の部		支出の部	
健康保険収入	2,929,073	事務費	72,116
調整保険料	50,324	保険給付費	1,519,116
繰越金	1,289,890	納付金	1,535,696
繰入金	200,000	保健事業費	164,323
財政調整事業交付金	42,541	財政調整事業拠出金	49,983
国庫補助金収入	23,293	介護勘定繰入	30,000
介護勘定受入	30,000	その他	18,956
その他	3,435		
計	4,568,556	計	3,390,190

※経常収支：△359,652千円

## 支出をグラフでみると…



## 納付金の内訳

(単位：千円)

前期高齢者納付金	717,605
後期高齢者支援金	818,090
病床転換支援金	1
退職者給付拠出金	0

※健康保険収入の約52.4%を拠出

## (2) 保健事業の拡充

令和5年度よりカフェテリアプランを開始することができました。ポイントを貯めてからの商品・サービスを検討されている方も相当いらっしゃるようですが、ぜひ皆様方の健康づくり・健康増進にお役立て下さい。

## 介護保険関連

(単位：千円)

収入の部		支出の部	
介護保険収入	422,151	介護納付金	417,178
繰越金	96,569	一般勘定繰入	30,000
繰入金	0	その他	26
一般勘定受入	30,000		
計	548,720	計	447,204

介護納付金は、介護サービスで使用される給付費の一部として徴収されるため、介護サービスの利用者が増加すれば介護納付金総額も増加します。

令和5年度の介護納付金は令和4年度とほぼ同額となりました。

# 健康保険組合のホームページをご活用下さい

健康保険組合のホームページに、お得な情報や便利な制度をご紹介します。制度利用の申請書や届出書もこちらから出力いただけます。

また、ホームページ内の『健康マイポータル』より、健康診断結果および医療費通知が照会できる仕組みを開始しました。(ともに被保険者ご本人のみ照会可能)



- ★ホームページはどなたでもご覧いただけます。(一部は除く)
- ★「けんぽからのお知らせ」からタイムリーな情報を提供いたします。

例 「医療費のお知らせ」配布のご案内 等

是非、一度アクセスしてみてください！

Okamuraグループ健康保険組合

検索

URL : <https://okamurakenpo.or.jp>

## マイナンバーカード 保険証利用のお願い

皆様は、もうマイナンバーカードの取得および健康保険証との連携はお済みですか？

マイナンバーカードを保険証としてご利用いただく(マイナ保険証)と次のようなメリットがあります。

### メリット 1



#### よりよい医療を受けることができる！

健診結果や診療情報を医師・薬剤師と共有できるため検査や投薬の重複を防ぎます。

### メリット 2



#### 窓口での限度額以上の支払いが不要に！

医療費が高額になったとき、限度額適用認定証の手続きなしで窓口での負担が限度額までになります。

### メリット 3



#### 医療費控除の確定申告が簡単に！

マイナポータルで医療費明細が連携でき、確定申告が楽に。領収書を保管・提出する必要もありません。

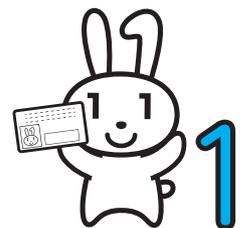
### メリット 4



#### 就職や転職後もずっと使える！

新しい保険証の切り替えや更新は不要なので、新保険証の発行を待たずにそのまま利用できます。

既にマイナ保険証をお持ちの方は、診療・通院の際にはぜひご利用をお願いします。  
なお、2024年12月以降に入社・加入された方への保険証発行は廃止され、マイナ保険証への移行が促進されます。限度額適用認定証もマイナ保険証に移行し、申請は原則廃止する方向です。その前に、ぜひマイナ保険証をご登録、ご利用いただくと幸いです。



- ★現在お持ちの保険証は、経過措置として最長1年間(2025年12月1日まで)ご利用いただけます。
- ★マイナ保険証について詳しくは、「マイナンバーカードの保険証利用について」(厚生労働省)をご覧ください。

